

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.4.27 第190回国会第16号

4月27日(水)、第16回の委員会が開かれました。

1 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案(内閣提出第43号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、福岡内閣府副大臣、牧島内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・宮本徹君(共産)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成—自民、民進、公明、おおさか、小泉龍司君(無) 反対—共産)
- ・うえの賢一郎君外3名(自民、民進、公明、おおさか)から提出された附帯決議案について、古川元久君(民進)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成—自民、民進、公明、共産、おおさか、小泉龍司君(無))

(質疑者及び主な質疑内容)

高井崇志君(民進)

- ・いわゆるフィンテック(ITを活用した革新的な金融サービス事業)に対する基本的な認識について大臣に伺いたい。また、フィンテックは金融にとどまらず社会全体の変革につながると思うが、次期成長戦略の柱にフィンテックを位置付ける予定はあるのか。
- ・金融庁にICT専門人材を置くべきだと思うがいかがか。また、フィンテック分野を強化するために金融庁と民間企業とで人事交流をする考えはあるのか。
- ・仮想通貨の購入時に係る消費税を非課税にしている国にはどこがあるか。また、我が国も非課税にするべきではないのか、大臣の見解を伺いたい。

鷲尾英一郎君(民進)

- ・金融機関による事業会社への出資容易化について、対象事業の範囲はどのようになるのか。また出資を個別に認可するに当たり、判断指針の透明性を確保するためにどのような方法を考えているのか伺いたい。
- ・仮想通貨の取引実態や利用目的等、現状について伺いたい。また事業者による資金流用や資金流出リスクに対してこの法改正でどのように対応することとしたのか伺いたい。
- ・世界的な監査業務の趨勢に対する当局の認識を伺いたい。また、日本では諸外国に比べ監査時間が短く、そのことが監査の質に影響を与えている可能性について大臣の認識を伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・外国為替証拠金取引(FX)の手法をまねた仮想通貨の取引(仮想通貨FX)において金融庁がFXについて指摘している5つのリスク(相場変動、金利変動、流動性、システム、信用)と同様のリスクが存在することの確認及びその理由を伺いたい。また、類似のリスクがあるにもかかわらず、仮想通貨FXを扱う業者に対しFX業者と同等の規制を導入しなかった理由についても伺いたい。
- ・今般の改正を受けビットコインが消費税などの課税対象となる旨の国会答弁(平成27年5月19日参議院財政金融委員会)を変更する可能性はないか伺いたい。また、仮想通貨を取引する個人の消費税の課税関係についても伺いたい。
- ・フィンテック分野に今必要なのは、企業間の公正な競争や国民から見て本当に役立つ金融の技術進歩が進められる環境整備をすること等であって、銀行の規制緩和ではないのかとの考え方に対する大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君(おおさか)

- ・金融グループの経営方針の策定及びその実施の確保を法律に明文化する理由について伺いたい。
- ・金融関連IT企業等への出資に関していわゆる「5%ルール」の例外を認めることについて、政府の考えるデメリットとその克服策について伺いたい。
- ・仮想通貨に該当するものを例示して周知すべきと考えるが、政府の対応について伺いたい。